長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）	長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）
雲仙市	長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）、長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）、長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）
雲仙市	長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）、長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）、長崎県南島原市深江町甲及び乙の各一部（経営体育成基盤整備事業南島原地区）、古江・田中地区及び工区の各一部（確定測量図及び換地計画書）、布津東部地区（確定測量図及び換地計画書）、布津町乙及び丙の各一部（畑地帯総合整備事業布津地区）、南有馬町及び丙の一部（畑地帯総合整備事業南有馬地区）、布津町（確定測量図及び換地計画書）

資　　料

四半期別ＧＤＰ速報（２次速報）(2014（平成26）年７～９月期)

内　閣　府

実質国内総生産（原系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	財貨・サービス 輸出	財貨・サービス 輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2013/ 10- 12.	135,424.0	80,776.8	78,567.0	65,783.1	3,977.1	16,705.6	624.4	25,452.8	6,583.4	5.1	1,314.3	21,182.6	19,868.3	-15.5	133,344.0	27,396.8	133,403.1	77,322.4	21,100.4	19,877.6
2014/ 1- 3.	134,749.1	80,016.8	78,350.9	65,525.6	3,848.7	21,437.3	-4,006.3	26,173.8	6,587.7	25.6	1,351.5	22,029.4	20,677.9	-692.1	133,963.2	31,832.6	132,724.9	77,107.1	21,947.2	20,687.6
4- 6.	128,464.1	74,988.0	73,084.4	60,243.5	3,286.3	16,352.9	1,584.9	25,607.6	4,216.8	-0.1	2,724.0	22,033.4	19,309.4	-296.4	126,918.9	23,796.9	126,498.8	71,886.5	21,953.2	19,318.4
7- 9.	129,812.6	76,940.3	74,787.5	61,904.8	3,296.8	17,755.6	-487.2	25,013.7	5,237.0	0.8	2,598.7	22,491.4	19,892.8	-543.0	129,872.8	26,248.8	127,844.9	73,582.7	22,411.4	19,902.1

＊開差＝国内総生産(支出側)－国内総生産(支出側)の内訳項目計

＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

実質国内総生産（原系列）　（前年同期比）

（単位：%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	財貨・サービス 輸出	財貨・サービス 輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2013/ 10- 12.	2.3	2.3	2.4	2.6	10.1	3.0	(-0.4)	1.5	16.1	(0.0)	(-0.5)	6.8	8.9	1.8	7.2	2.4	2.4	6.9	8.9
2014/ 1- 3.	2.5	3.3	3.4	3.8	11.8	10.8	(-0.8)	0.2	6.5	(0.1)	(-1.2)	9.2	14.7	1.8	9.9	2.5	3.5	9.3	14.7
4- 6.	-0.3	-2.8	-2.9	-3.8	-2.0	2.7	(1.1)	-0.0	4.3	(0.0)	(-0.2)	5.4	5.9	-1.3	2.2	-0.3	-2.9	5.4	5.9
7- 9.	-1.3	-2.8	-3.0	-3.9	-12.4	1.6	(0.2)	0.4	1.9	(0.0)	(0.3)	7.3	4.9	-1.3	-0.5	-1.3	-3.0	7.4	4.9

＊（　）内の数値は寄与度。

＊財貨・サービスの純輸出の寄与度は財貨・サービスの輸出の寄与度－財貨･サービスの輸入の寄与度　により求めている。

実質国内総生産（季節調整系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	財貨・サービス 輸出	財貨・サービス 輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2013/ 10- 12.	527,957.3	315,407.6	307,603.8	256,489.4	15,149.8	70,687.6	-3,039.4	102,228.6	22,876.9	13.0	5,467.4	83,688.8	78,221.4	-834.1	524,999.7	108,869.4	519,932.8	302,655.9	83,360.0	78,257.9
2014/ 1- 3.	535,513.7	322,200.6	314,316.5	262,998.5	15,500.9	75,067.8	-5,090.9	101,899.2	22,257.6	24.8	5,952.4	89,023.0	83,070.7	-2,298.7	528,560.2	112,818.0	527,423.4	309,327.5	88,693.9	83,109.4
4- 6.	526,269.7	305,873.8	297,902.8	246,499.7	13,957.0	71,512.7	895.0	102,211.3	22,459.5	49.7	10,028.0	88,616.4	78,588.4	-717.2	522,218.1	107,945.5	518,330.7	293,070.8	88,295.2	78,625.0
7- 9.	523,758.4	307,030.4	298,983.5	247,442.4	13,013.9	71,246.2	-2,026.0	102,499.2	22,763.0	39.9	10,565.7	89,738.8	79,173.1	-1,373.8	519,768.7	107,001.6	515,850.6	294,157.1	89,418.4	79,209.9

＊年率で表示している。

＊開差＝国内総生産(支出側)－国内総生産(支出側)の内訳項目計

＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。